

イギリスから見た欧州情勢と日本 (95・2・20)

北村

汎 (昭23・文丙)

私は去年の春、駐英大使として三年余を過ぎたイギリスから帰ってまいりまして、その夏、四十一一年務めた外務省を退官致しました。その後は、三菱商事の顧問や日英協会の理事長などを務めさせていただいておりますが今日はイギリス滞在中に考えたことや、イギリスから帰って感じたことなどをいくつかお話させていただきたいと思ひます。

私自身が大使をしていたからひいきめに言うわけではないんですが、今の日英関係というのは、日本と他の先進国との関係の中では一番良い関係だと思ふんです。恐らく今の日英関係ほど、いい大人の関係にある国はないだろうと思ひます。ただ、最近一部のジャーナリストが、「現在は日英同盟の再来」とまで言うんですが、私はそうは思ひませんし、又、そうであつてはならないだろうというふうに思つております。日英同盟というのは、一九〇二年、ちょうど日露戦争が始まる二年前に出来た条約ですが、その十年ぐらい前から、日本とイギリスとは相当深い関係を持

ち続け始めました。イングランド北部にニューカッスルという都市があります。英語で「ニューカッスルに石炭を持ち込む」という表現がありまして、「無駄なことをする」という意味なんです。それが、それ程ニューカッスル近辺には沢山の石炭が出て、立派な造船所が栄え、色んな機械産業も栄えた所なんです。そのニューカッスル近辺の造船所から、日本海軍はたくさんの軍艦を買っていました。特に一九世紀末から今世紀冒頭にかけての時代です。私が子供の頃、祖父などが機嫌のいい時に口ずさんでた軍歌がありました。「日清談判破裂して、品川のりだす東艦アヅ、続いて金剛コンゴウ、難波艦オニワ」という具合に当時の日本海軍の軍艦の名前が出てくるんですね。

ところがその軍艦の殆ど全部は日本名で呼ばれているもののは実はイギリスから買ったものなんです。しかも、その大半が件のニューカッスルの造船所からのものなんです。日露戦争の対島沖海戦で東郷元帥がロシアのバルチック艦隊を打ち破った時の日本の艦船もほとんどイギリス製の軍艦です。おもしろいことに、ロシア艦隊の方もほとんどがイギリス製だったんですね。ところが日本側には日英同盟というものがある。そこで当地七つの海を支配していたイギリスは、ロシア艦隊が北海から大西洋に出て南下し、アフリカ大陸の南端をまわってインド洋に入り、南支那海を経て日本に来るまでの間、ロシア艦隊の行動や、艦船の状況（例えば、かきが船腹にどれ位ついているか）、或いは乗組員の士気がどうかというような情報まで、詳細に日本に知らせてくれたわけです。そういう貴重な情報を受けていた東郷元帥は、対島沖にロシアの艦隊を待ち受

けて大勝利をしたということです。確かに日英同盟、日本にとって大変有効な役割を果たした条約でありましたし、その時代の日英関係は第一次大戦を通じ緊密なものであったといえましょう。ですから、今の良好な日英関係が日英同盟の再来だというジャーナリズムの言い分は分らないでもないんですが、日英同盟というのは、もともと当時の国際情勢の中での軍事同盟であり、それ以上のものではなかったということです。当時ロシアは、アフガンからインド半大陸を経てインド洋に出ようとする南下政策を取ろうとしており、それに対してイギリスは、自らの中東やインド半大陸での権益を擁護する観点からロシアの南下を食い止めようとしたわけです。他方東では、ロシアは満州から朝鮮半島に南下しようとする気配を示していた。これを日本が懸念し食い止めようとしたわけです。まさにイギリスと日本という、東洋と西洋の端にある二つの島国の利害が一致して、それぞれの関心地域でロシアの南下を喰い止めようとしたのです。こういう戦略的なところから出来たのが日英同盟なんです。換言すれば日英同盟は、軍事的かつ戦略的な思考から発想された限られた条約であったといえます。

その後、ロシアで共産革命が起こり、共産化したソ連邦は、もはや国内の制圧に忙しく外国への南下など考える余裕がなくなつて了い、他方、第一次世界大戦が終わり、一九二〇年代になると、世界のヘゲツモニーは、従来のイギリスから新興のアメリカに移っていくという国際情勢の大変革が起こつてきました。そうになると、日英同盟が依つて立っていた国際情勢の地盤が大きく

くずれることとなり、同盟自体の意義が薄れてくることとなり、当然のことながら、一九二〇年代に入ると日英同盟は往年の威力を失い、これを嫌うアメリカの工作もあって、遂に一九二二年廃棄されるにいたりました。これが、日英同盟の命運であったわけです。既存の国際情勢の中で、軍事戦略的なものだけに限って築かれた同盟は基盤になった情勢が変われば当然同盟関係自体に影響を受けるものです。

以上のようなことを見ますと、私は今の日米安保条約に基く日本同盟についても、いろいろ考えておかなければならない問題があると思うんです。というのは、日米安保条約というのは、東西の冷戦の中で出来た条約であつてかつ、主として冷戦のコンテキストの中で運営されてきた条約であるからです。

冷戦の終結ということ自体が、国際情勢の大きな変更と考えられる以上、冷戦構造のみを基盤とし、冷戦を頭に置いて運営されてきた同盟関係が影響を受けるのは当然のことです。従つて私どもは日米安保条約、或いは日米安保体制というものが、今後ほつといつても存続していくんだというふうに当然視して考えてはいけないと思うんです。やはり日米安保条約の新しい意義付け、あるいは新しい位置付けを考えていかなないと同盟関係自体がもたなくなるのではないかと心配されます。また、米軍の基地と周辺住民との摩擦の問題も、冷戦が終結すると、今まで以上に、基地の整理、統合及び縮少をもとめる住民側の動きが活発化するのには当然です。更に、東アジアに

おける地域的な安全保障という問題例えばアセアン地域フォーラム—A R F—に徐々に現われつつある地域的な安全保障の問題、どう組み合わせて考えていくのか、また、日米同盟を単に軍事的な戦略的な関係からのみ見るのではなく、もっとトータルな日米関係の中でとらえて位置づけていくのか、或いは、改革されるべき国連の安全保障措置とどう関係づけるのか、等々いろいろな問題を、真剣に考えていかなければならない時期にきているのだと思います。アメリカでも、日米同盟について色んな意見が出てきています。あるワシントンのシンクタンクは、つい二、三日前の新聞によりますと、日米安保条約のようなものはやめて了った方がよい、そして、アメリカは日本と韓国から軍隊を引き揚げて然るべしという意見も出ています。他方、アメリカの国防省や国務省の方は、日米安保体制を維持することにより、アメリカは東アジア及びその周辺地域の安全保障問題に対処するために前方展開している約十万の兵力を今後少くとも十年間は維持すべきであるという見解を持っているようです。(註。この講演の数日後、米国防省は、「東アジア太平洋地域における米軍の安保戦略」を発表し、以上の見解を確認しました。日本側も現状を当然視することなく、日英同盟の命運や盛衰をよく考えながら、日米同盟に新しい酒を盛る時がきているという感じがいたします。

もう一言言っておきたいのは、安全保障条約とか相互防衛援助条約とかいうような条約は、その条約に込められた双方の国民の気持というものがあって初めて有効な条約になるということで

す。アメリカから見て、日本は極めて重要な国だ、アメリカ人の血を流してでも守らなければならぬ国であり、それがアメリカの国益と合致するのであるという気持ちがあつて初めて、日米安保条約は有効な条約になるのです。もしそういう気持ちがあつて、あんな国はほつともよい、あんなに経済で色々閉鎖的なことを言いつづけながら、無秩序な輸出でアメリカの市場を荒らすような国は守つてやる必要なしという気持ちになつてしまわれると、日米安保条約というものは、仮に法律上存続しておつても、それは一片の紙切れに過ぎないものになってしまうというように思います。

次に、最近の日英の関係をみていて感じることは、両国の関係が巾広い裾の広がりをもつていくということとです。たしかに今のイギリスはかつて七つの海を支配し、産業革命を起こした大英帝国ではありません。現在の経済力や軍事力から見れば、もはやヨーロッパの一国になつて了つている、大したことはない、だから日英関係がそんなにいいと言つては、“So what?”「一体それでどうなんだ。」と言ふ人も当然いるかと思ひます。しかし私は、現在の日英関係は昔の日英同盟時代とは異り、経済も政治も文化も含めた、非常にトータルな意味で優れた関係になつていくといえます。特にその中心は経済なんです。八〇年代の前半、特に中頃から九〇年代前半にかけて、日本からイギリスに対して多種多額の直接投資が急激に行われたのです。

日本からイギリスに対する直接投資は、日本のEU十五カ国に対する日本の直接投資全体の四

十%余り、多い時には四十九%ぐらいを占めていたわけで、いわばほとんど半分がイギリスへ向っていったといえます。フランスやドイツから見れば、どうしてイギリスばかりにいくのかという気持ちもあろうかと思いますが、しかしそれには色々理由があります。

それは後で申しますけれども、とにかく大変な直接投資が行われて、その結果二八〇の製造工場が英国全土に造られたわけです。自動車、電気製品半導体をはじめ、ハイテク産業に至るまで、色んな産業が英国に進出してきました。その結果、約七万人を越える雇用を創設しました。また、製品の相当量が（場合によっては八割位）ヨーロッパに輸出されています。もともと日本の企業は、イギリスに進出するに当って、それ程大きくもない英国市場だけを考えたわけではないのです。人口三億五千万を越えるヨーロッパ市場というものを考えて、英国を拠点としてヨーロッパの自由市場で製品を売ろうというのが日本企業の狙いであったわけですから、それは当然のことなんです。英国側から見ますと極めて有難いこととなります。七割程の製品が輸出されるということは、それだけの外貨がイギリスに入ってくることとなり、貿易収支に対しても大きく貢献することになります。更に、日本企業の進出は、技術の移転を促進します。更に、日本式経営ノウハウというようなものも伝わるわけです。イギリス人は、今まで会社の経営を割合短期的見地から考えてきた嫌いがあったのですが、日本企業から相当長期的見地から経営の方針を立てることを学んだとして評価しているものも少くありません。しかし英側企業が日本企業から最も学ん

だ点は、労使関係です。

ご承知のように、イギリスという国はストライキが多いことで有名な国であったわけですが。山猫ストライキが多くて、企業に入っていゆる複数の組合のうち一つがストをやると、どうしても他の組合も参加してストが広がるというような国であったのですが、不思議なことに、進出してきた日本の企業ではストが起きない。一九八七年ぐらいから現在までの時点で、日本の企業は一日もストライキで失ったことはないというのです。これを見ていたイギリス人は非常にびっくりしました。そして日本企業の殆どが実施しているシングル・ユニオン・システム（一企業に一つの組合しか入れない）は評価するに足るものだとして、TUC（Trade Union Congress）でも取り上げられるようになりました。そういうことで、イギリスは日本との経済関係、特に直接投資による企業進出によって、日英間の関係が深まることを歓迎したわけです。

そういうことが背景にあつて、今度はイギリスの方から日本に対して、極めて大人の経済関係を求めてくるようになりました。具体的に言いますと、一九八八年に、Opportunity Japan campaign、すなわち、日本をイギリス経済の活性化のための「Opportunity 機会」としてとらえるという意味ですが、これが三年間、一九九一年まで続いた。この間になんとイギリスは日本に対する輸出を殆ど倍増したのです。他の先進国にそんなことをした国はありません。更に、この期間日本からの直接投資は、倍々ゲームで増えてきたのです。このような、前向きの経済関係

の中で、英国政府は、私の大使在任中一度も貿易不均衡ということを言いませんでした。勿論、日本との貿易の不均衡はあるのです。日本とイギリスとの貿易の総額は当時大体一一〇億ポンドですが、約その半分が不均衡（日本の対英輸出八〇対英国の対日輸出三〇）でありますから、イギリスからすれば、問題にしようと思えばいくらでも問題に出来たわけです。アメリカをはじめフランス、ドイツや、イタリアなどと貿易交渉をしますと、相手は開口一番貿易の不均衡を批判します。ところが、イギリスは不均衡の「フ」の字も私に言ったことがないのです。そのかわり、日本との関係を大人の目で見ても、名より実をとるという線で今申し上げたような実際的な対日キャンペーンを始めたわけです。

その第一回が成功したというので、Opportunity Japan campaign が九一年に終わると、直ぐそれに続いて Priority Japan Campaign（日本に Priority を置こうというわけです）を始め、それが一九九四年まで三年間続きました。そして、去年の九四年の四月から今度は Action Japan Campaign というその三代目のキャンペーンに入っているわけです。

以上述べたように、イギリスの対日経済関係が大変な成功を取めているのを見ていたフランスは、日本という国に対してはただ bashing（たたく）するだけでは駄目だ、やはりイギリスのよいうにうまく付き合うことが必要なんだと見てとったようです。マダム・クレツソンというなかなかこわもての貿易大臣（後に総理大臣までやって、現在 EU の委員）がいて、相当 Japan bash-

ingをやったことがあります。しかし、そのクレツソンが首相としての最後の時分に、“Le Japan c'est possible”すなわち「日本だって可能だ。」というタイトルの対日経済キャンペーン（何が可能かとは言っていないが、恐らく日本と言えども頑張れば入っていけるよという意味なんでしょう。）を始めました。まさに、イギリスの“Opportunity Japan”のフランス版といえるものです。また、それを見ていたスペインが、今度は“Plan Japan”「日本計画」という対日キャンペーンを出してきました。オランダも同じような対日キャンペーンを始めました。そして一九九四年の一月には、いよいよEUが、“Gateway to Japan”「日本への関門」というキャンペーンを始めました。いずれもイギリスの“Opportunity Japan”が元になってるんですね。という事は、イギリスの日本に対する経済活動あるいは経済対策が、ヨーロッパで大きなショーウインド効果を発揮しているということが言えると思います。日本にとって、極めていいことであり、有難いことだと思っております。

本当は、アメリカがもっと早くこの点に気が付いて、イギリス流を見習うべきだったと思いますが、最近クリントン政権もそういうことに多少気が付き始めた気配がします。即ち、日本との関係を単に貿易の不均衡や通商摩擦のようなネガティブ要因だけで見てはいけない、安全保障の関係や環境などの世界規模の問題への共同作業等のポジティブ要因を含めたトータルな日米関係というものを考えなければいけないということに大分気が付き始めているようです。この点も、日

本とイギリスとの関係が単に二国間にとどまらず、国際的な面で広い裾野をもっていることの一つの表われかと思えます。

より具体的な例を申しますと、日産は、英国で大きな工場を造って年間二十万台を生産しているわけですが、その日産は生産した車の七割から八割を英国外のヨーロッパ諸国に輸出しています。ところが、最初に輸出しようとした時に、フランスのミッテラン大統領から文句がついた。「ちよつと待ってくれ。この車は、日本の日産という自動車会社が百パーセント英国に投資してつくった工場で生産された車なんだ。従つて、この車は英国車ではなく、日本車だ。とすれば、フランスは日本車の輸入に対して新車登録台数の三パーセントという自主規制の枠を作つてきており、この規制は今世紀中は続くことになっているが、この英国産日産車はそういう枠の中にはめて考えるべき性質のものだ。」それに対して当時のイギリス首相であつたサッチャーさんがかつと怒つたわけです。「何を言うんですか。この車はローカル・コンテンツ（現地調達部品とか労賃とか現地での費用がコスト全体に占める比率八十%を越えているんですよ。八十%を越えるローカル・コンテンツを達成した車を、あなたは日本車と呼ぶんですか。これはもう完全にイギリス車であり欧州車です。当然欧州車としての取扱ひを受けるべきです。」と食つて掛かたといわれます。これはサッチャーさんの言う方が正論ですから、ミッテラン氏も最後には退いた。とにかく日本の進出企業がつくる製品は、ある程度以上のローカルコンテンツを達成すれば

(通常は六十%) その国の製品だと言っているといわれており、自動車に限らず、いろんな進出企業の製品が、英国製品としてEUの中を流通しているわけです。これは正に日本企業が英国に進出する際に意図したところであり、そういう意味では大成功だといえます。しかし、そこまでいくには、やはりサッチャーさんのような人がいて、必要な時に適確な主張をしてくれたことが大きく作用したと思います。そういう意味でも日英関係がいいということは、そういう重要な時に日本をかばってくれる(もつとも、それ自体がイギリスの利益にもなるわけですけども、)国があり人がいるということであって、大事なことだと思えます。外交と言いますと、二国間の外交、あるいは、国連とかOECDとかGATTとかの場で行われるような世界規模での外交、それから最近では、アセアンとかAPECのような地域の外交がありますが、私自身の経験からしても、やはり二国間関係をきちんと処理し、友好関係を高めておくという意味での二国間外交が、グローバルな外交や地域外交等の多国間外交に非常に役に立つと信じています。そういう点で、私は優れて良好な日英関係というものが、多国間外交でも大いに役に立っている好例ではないかと思っております。

さて、ここで目下注目される欧州統合の話をしたと思います。現在の世界の中で地域統合というのは一つの大きなトレンドなのですが、その地域統合の中で一番進んでおり、一番大規模なのが欧州統合、EUと呼ばれているものです。その他、北米地域にはNAFTA(アメリカ、カ

ナダ及びメキシコを中心とする自由貿易地域）があり、アジア・太平洋地域ではAPECと呼ばれるものがあります。これも段々と地域統合の度合いを強めていくものと思います。更に、南米では、アルゼンチン、ブラジル等を中心とする経済統合とか、其の他いろいろの経済統合があります。いわば地域統合というのは流行なんです。

つい数年前までは、日本は地域統合というものに余り好感を持ちませんでした。むしろ嫌っていた時代があったといつていいでしょう。日本は戦後一貫してGATT精神、即ちグローバルな多角的自由貿易システムを大切にする考え方を取ってきました。これはむしろ当然で、日本の戦後の経済発展は、そのようなシステムに助けられて実現したと云って間違いではありません。従ってECとかEUとかに対しては多少気嫌いしていた面があります。また、米加自由貿易地域、更にそれがメキシコを入れてNAFTAになる時にも、日本は相当慎重に構えました。しかし私は、以前からただ嫌ったり慎重になったりしているだけではだめだと考えていました。何故なら、これはもう世界的な一つのトレンドになっており、それはそれとして人類の歴史の発展段階の一つの要素として受け止めざるを得ないと思うからです。その代わりその地域統合というものを出来るだけ他の地域に対して解放された、オープンなものにしていかなければならないと思います。そこで、欧州統合についてですが、当初ECは閉鎖的なものになるのではないかと日本では心配されていました。“Fortress Europe”という表現が使われましたが、高い城壁で囲まれた城塞の

ようなものになるのではないかと懸念がありました。

先程申し上げたように、日本の企業がイギリスに対してあれだけ多くの直接投資をしたという一つの理由は、当時円高であったということもありますが、将来の欧州統合が高い保護主義の城壁をめぐらすのではないだろうかという懸念、更にそれならむしろ城壁が出来る前に統合体の中に入った方がよからう、入ってさえ、その中でむしろ保護してもらえないか、という考慮があったと思います。その判断は、さっき申し上げたように、成功であったと思いますが、今の時点で考えますと、日本が懸念したほどには欧州統合は閉鎖的な方向には動いておりませんが、ただ、ここで注目したいのは、欧州統合を開放的な方向に引張っていくに当ってイギリスが相当努力をしたということです。フランスとドイツの連携だけでは閉鎖的な方向にいきがちな点がまあるのです。それをイギリスが、マーストリヒト条約という欧州連合の基本条約をつくる時を含めて、いろいろな場合に開放的な方向に引っ張ったという経緯があります。そのようなイギリスの努力があったということは、我々として見逃してはならないと思うのです。

次に、EUの現状と将来の見通しを簡単に申し上げます。御承知のように、ベルリンの壁が落ちた時から一年ぐらいの間、ヨーロッパは本当に燃えました。当時、「大ヨーロッパ」という構想が出たことがあります。具体的に言うと、「ウラジオストックからヴァンクローヴァーまで」という表現が使われました。これは、ヨーロッパや、アメリカの一部の政治家が言い出し

たことではありましたが、私はとんでもない話だと思って、事あるごとにこの考え方に食ってかかったことがあります。私は、「ウラジオストクからヴァンクーヴァーまでというなら、その間を結ぶ最短距離は、日本海を渡って日本列島を横切り、そして太平洋を渡ればすぐヴァンクーヴァーへ行くではないですか、何もウラジオストクから西へ向いシベリアを通り、ヨーロッパを越えて大西洋を渡り、更にアメリカ大陸を横断して西海岸のヴァンクーヴァーに行かなくてもいいではないですか。」と云いました。

日本や東アジアをのけものにしたような大ヨーロッパ構想なんてとんでもない話だというのが私の意見でした。しかし私が議論するまでもなく、やはり欧州の政治、経済、社会等の現実は極めて厳しく、ロシア全土と北米を合わせた、大ヨーロッパというように考え方は長続きしませんでした。しかし西欧から東欧を含めた欧州統合というものは、地道にその規模を拡大し、かつ、その統合の深度を強めているのです。このことは軽視したり、簡単に考えるべきではないのです。今世紀中にもいろいろと統合を進め、二十一世紀に入れば経済面は勿論政治面でも相当強固な統合体になるのではないかと感じを持っています。

現在一番問題になっているのは、経済通貨統合（EMU）ですが、経済通貨統合というのはEU加盟国十五か国の中で中央銀行を一つにし、通貨を単一にするというものです。中央銀行を一つにするというのは、現在既にフランクフルトに将来の中央銀行をめざした機構が来ています

ので、この点についてはそれほど困難があるとか、反対が出るというようなことはないと思ひます。しかし、単一の通貨ということになりますと、それぞれの国の国民感情が相当抵抗するところとなります。例えば、普通のイギリス人に、「ポンドがなくなるんだよ」と言えば、「とんでもない。クイーン顔のついてないようなお金なんてお金じゃない」と言う人が相当いると思ひます。また、ドイツ人にマルクがなくなるなんて言うのと、馬鹿なことと言うなと怒る入もいるでしょう。このように国民感情の問題がありますので、この単一通貨の問題はそれ程容易に出来る問題ではないと思ひますが、他方、経済の収斂を進めようと思えば、十五ヶ国の通貨がそれぞれ違つた変動をし、国が変わる毎にいちいち使用する通貨を交換しなければならぬということでは、経済活動に不便が出るという面もあります。早い話が、ロンドンで百ポンドを懐にして、EUの国、十二か国（三ヶ国が入る前に計算した）を回るとしましう。一切買物はない。ただ行った国で持っている金をその国の通貨に替えるということを繰返してロンドンに帰つて来たとする、何も買物しないのに百ポンドが約六六ポンド位になります。これは、実際に経済活動をやっていてる人達から見れば不便な話です。単一の通貨であつた方がいいに決まっています。ですから、私は国民感情の点はあるとは思ひますが、いづれはその方向に動くというふうに思ひます。

この単一通貨を伴う経済通貨統合の第三段階への移行については、マーストリヒト条約がいろいろな条件をつけています。即ち、加盟国経済の収斂のための条件ですが、インフレ率とか、財政

赤字や累積債務のGDP比率とか、長期金利とかの指標を提示して、その条件を達成した国が集まって、遅くとも一九九九年の一月一日に経済通貨統合に移行することを決めているわけですが、今のところ、各国ともその目標指標をなかなか達成出来ない状況です。三年前には、フランスとルクセンブルグが、達成していたのですが、翌年にはフランスが落ちました。そしてその翌年にはルクセンブルグも落ちました。今年ぐらいいからヨーロッパの経済が良くなってくると思えますので、パスする国も出てくるかと思いますが、しかし、今の指標の水準でいく限りなかなか難しいのではないかと思います。ただ、一九九六年にはマーストリヒト条約の見直しが行われますので、その条件を多少緩和するとか、達成の目標時期を多少調整するとかのことが行われる可能性も無いわけではありませんし、政治的意志が固ければ、何らかの打開策が講じられることもあろうかと思えます。

従って、私は来世紀の初めには、今の十五か国全部が参加出来るような経済通貨統合は出来ないことは明らかであるにしても、その中の一部の国、即ち核になるような国、例えば、フランス、ドイツ、ベネルックス三国、あるいは今度入ったオーストリアのような国の間で、経済通貨統合の第三段階への移行が行われるようになるのではないかと考えております。イギリスは仮に経済的に指標を達成しても、政治的に参加にふみ切るかどうか疑問が残りますが、いづれは入らざるを得ないのではないかと思います。いずれにしても、将来の方向としては、この経済通貨統合は

出来ていく、非常に難しい問題を持つてはいるもののやはり実現すると見ておかなければならぬ
いだらうと思つています。

次に、政治統合の方についてふれたいと思います。経済統合が進むということは、国の主権が
少しずつ削られていくということです。例えば通貨の話で言えば、通貨を発行するというのは国
の大きな主権であり、中央銀行を持つことも、一国の重要な主権の内容と思われてきました。そ
れらの主権を統合体に渡して了うわけですから、今までの主権という考え方に大きな変化が生じ
てくるのは当然です。従つて、経済統合が進んでいくと、政治統合も段々とやり易いものになつ
ていくのではないかという感じがします。ただ政治統合と言ひましても、一つの国が出来るわけ
ではないのであつて、外交政策とか軍事政策とかの分野では、それぞれの国の政策が容易に統合
体の中に吸収されていくとは考えられません。まだまだ、国というものは残つています。しかし
私はこの面でも、徐々にではあります、統合への動きは進んでいくと思ひます。欧州統合の拡
大ということについて云いますと、最近スエーデン、フィンランド及びオーストリアの三ヶ国が
入りました。次は恐らくチェコ、ハンガリー、ポーランドあるいはスロバキア、その辺の国々がほ
つぽつ今世紀末あるいは来世紀初めに向けて加盟して行くことになるでしょう。あるいはバルト
三国が入るかもしれません。ロシアは無理でしょう。しかし、これらの国々が入つてくるとなる
と、来世紀には、大きな欧州統合体が実現してくることになります。この点は、我々としても注

意しておかなければならないところです。そういう大きな地域統合体が出来るということは、日本から見ても原則として有利なことであると思います。市場が拡大するということは、日本からみてもやはりいいことです。ただ重要なことは、その市場が開かれてなければ、いくら大きな市場が出現しても日本の利益にならない、むしろ不利益が増すことすらあります。ですから、この大きなヨーロッパのマーケットが開かれておくためには、前に述べましたように開放への努力が必要となります。その意味で、イギリスが今まで相当努力してきたわけですが、今後もイギリスが保護主義的な動きの足を引っ張って、欧州統合を開放的な方向に引っ張っていくことを望んでいます。

最後に、久しぶりに日本に帰ってきて感じる点について、二、三申し上げたいと思います。第一に、やはり日本という国はアメリカ一辺倒というか、アメリカに対する関心が高過ぎるのではないかということです。日米関係というのは日本にとって死活的な重要性をもつ関係であるこというまでもありません。ただ私は、日本の方での関心が過剰でチグハグだと思えます。例えば、アメリカの議会で日本非難の決議案が通るとします。アメリカでは、個々の政治家がいつでも決議案を出せることになっています。ただ、決議案には何の拘束力もありませんから、ただ日本はけしからん、こういう国はよくないというような感情を表した決議案が出されますと、拘束力のない決議案ですし、友達の議員が出しているのだから通しといてやれということで大した議論も

行われず通ることになります。そんな決議のことは、アメリカの新聞は一行も書きません。ところが、日本では夕刊のトップです。それを読んでも日本の読者は、アメリカが国をあげて日本を非難しているのではないかというふうに思うわけです。ところが、実際はそうではないのです。アメリカは大変懐の深い国です。ワシントンDCの、しかもその中の議会の雰囲気だけがアメリカではないのです。ニューヨークがあり、シカゴがあり、そしてロサンゼルスやサンフランシスコの西部があり、更に南部がある。私自身サンフランシスコの総領事を三年務めましたからよくわかるのですが、アメリカの雰囲気というのは決してワシントンを含む東部で感じるものだけではないのです。地方に行けばそれぞれ違った感じ方や雰囲気があるという大層懐の深い国です。ところが、日本の新聞は、ワシントンDCのキャピタル・ヒルと呼ばれる議会から出てくる見解や雰囲気、いかにもアメリカ全土がそう感じているように伝えてきます。それが、日本人のアメリカに対する過剰な関心を生む結果になります。

現在、日本人の間で「嫌米」とか、「反米」とかいわれる感情があるとすれば、私は、それは日本人自身が相当つくり上げているのではないかという感じを持っています。アメリカに対する関心が過剰になると、そこに被害者意識がからんできます。

第二に、今度帰ってきて印象深く思うのは、今の日本の民間企業が、アジア・シフトと言いますか、アジアに対して急激なシフトをかけている点です。私自身も今までヨーロッパとかアメリ

力を主たる対象とする仕事をしてきた人間ですが、自分自身でやはりアジア・シフトをかけようと思つて、最近では、中国へ出かけたたり、インドへ出かけたたりしております。私は、アジアへの関心を大いに高めること自体は非常に大事だと思つています。アジア、特に東アジアが世界経済の点でも他の国とも色々また政治の面でも極めて重要になってきている以上、また、日本としても欧米の企業とも、アジアで競争していかねばならない以上、或る程度当然のことと思つていますが、しかし、これもやり方に注意しないと日本のイメージを悪くすることになりかねないと思つます。既に私がヨーロッパにおりました時に、いろんなシンポジウムやセミナーなどに参加しますと、ヨーロッパの連中から言われることは、日本は又「脱欧入亜」即ち、欧米を脱してアジアに入ろうとしているということですが、「脱欧入亜」、これはまさに彼らから見れば、第二次世界大戦に結び付く忌わしい日本の動きにつながるイメージであるわけです。ですから、私は、アジア・シフト自体はいいけれども、アジア・シフトをかける時に日本だけがやるといふのではなくて、他の欧米の国とも組んでやった方がいいだろうと思つます。例えば、インドに入るんなら、インドを本当によく知つてゐるイギリス、あれだけ長い間インドを領民地として、人脈を持つてゐるイギリスの会社と組んでやることは双方の利益ではないかと思つます。南アについてもイギリスの知見と人脈は役に立ちます。中国に出るのにアメリカと組むのもいいでしょう。いろんな国の企業と組んでやつていくことによつて、この「脱欧入亜」という悪いイメージを消してい

なければならぬと思ひます。最後に一つだけ申し上げたいのは、日本の政治です。私はこの五十年間、日本には、「政治が経済を駄目にするシナリオ」というのはなかったと思うのです。政治は例え二流でも、実業家と官僚とがしつかりしてやっていけば、日本の国は何とかやっていける、という自負が全然なかったといえましょう。しかし私は、湾岸戦争を契機として、官僚やビジネスマンが大きなきとも決定出来る時代はもはや終わったと思ひます。やはり政治がそれを決定しなければならぬのです。そういう大事なことを決める政治というのは、それ自体きちつとしたしつかりしたものでなければならぬのですが、ここ数年間の日本の政治を見ておきますと、背筋が塞くなるような気さえます。政治改革というものは、一朝一夕にして出来るものではないこと勿論です。私はロンドンで大使をしている時には、イギリス人に対して、日本の政治改革には時間がかかるかもしれないがもう少し長い目でみて欲しいと言ひ続けてきました。しかし、日本へ帰つてきて、果してそれでよかつたのだろうかという感じがしてなりません。「政治が経済を駄目にするシナリオ」が段々とこの日本で動きつつあるように思えるからです。

日本とアルゼンチンとを一緒にするつもりはありませんが、私は最近アルゼンチンという国のことを思ひ出すのです。アルゼンチンは、第二次世界大戦が終わつた時、アメリカに次いで世界で最も富裕な国の一つでありました。多くの海外資産を持ち、国内の農業や産業も非常にしか

りしたものでした。そのアルゼンチンが、その後の政治の混乱のために、経済は大打撃を受けることになりました。私自身、二度アルゼンチンを訪れたことがあるのですが、その時非常に悲しい想いをしたのを覚えています。ブエノスアイレスにオペラ座がありますが、このオペラ座はパリとミラノと並んで世界三大オペラ・ハウスの一つだったのです。そのオペラ座に行きますと、じゆうたんのあちこちが切り取られていました。緞張も椅子席に張られた布も切られてる。政治がここまで経済を駄目にするのかと、私はその時強い感慨を覚えたことがあるのです。私は決して日本がアルゼンチンのような状態にまでなるとは思いません。しかし、政治が経済を駄目にするとどうシナリオは、今までの日本にはなかったかもしれないが、これからはあり得るといふ懸念をもっております。日本の政治、そして政治家に本当に頑張ってもらいたい、しっかりと懸念をもちたいという感じを持っていることを申し上げて、私の話を終えさせていただきます。

(前駐英大使・三菱商事顧問)